

神奈川国有林の地域別の森林計画書

(神奈川森林計画区)

計画期間 自 平成25年4月1日
至 平成35年3月31日

関東森林管理局

国有林の地域別の森林計画は、森林法（昭和26年法律第249号）第7条の2第1項に基づき、同法第4条第1項の全国森林計画に即して関東森林管理局長がたてた、神奈川森林計画区の国有林についての森林の整備及び保全の目標に関する計画である。

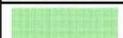
この計画の計画期間は、平成25年4月1日から平成35年3月31日までの10年間である。

（利用上の注意）

- ① 総数と内訳の数値の計が一致しないのは、単位未満の四捨五入によるものである。
- ② 0は、単位未満のものである。
- ③ -は、該当がないものである。

神奈川県森林計画区的位置図



凡 例	
	森林管理署等界
	森林計画区界
	国 有 林
	官行造林地
	森林管理署等
	森 林 事 務 所

目 次

I 計画の大綱

1 森林計画区の概況	1
2 前計画の実行結果の概要及びその評価	4
3 計画樹立に当たっての基本的な考え方	6

II 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域	8
第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項	9
1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項	9
(1) 森林の整備及び保全の目標	9
(2) 森林の整備及び保全の基本方針	10
(3) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	12
2 その他必要な事項	12
第3 森林の整備に関する事項	13
1 森林の立木竹の伐採に関する事項	13
(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法	13
(2) 立木の標準伐期齢	15
(3) その他必要な事項	15
2 造林に関する事項	16
(1) 人工造林に関する基本的事項	16
(2) 天然更新に関する基本的事項	16
(3) その他必要な事項	17
3 間伐及び保育に関する事項	18
(1) 間伐の標準的な方法	18
(2) 保育の標準的な方法	19
(3) その他必要な事項	19
4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	20
(1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における森林施業の方法	20
(2) その他必要な事項	21
5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項	22
(1) 林道（林業専用道を含む）等の開設及び拡張に関する基本的な考え方	22
(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の 水準及び作業システムの基本的な考え方	22
(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法	22
(4) その他必要な事項	22
6 森林施業の合理化に関する事項	23
(1) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針	23
(2) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針	23
(3) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針	23
(4) その他必要な事項	23

第4	森林の保全に関する事項	24
1	森林の土地の保全に関する事項	24
	(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域	24
	(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林 及びその搬出方法	25
	(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	25
	(4) その他必要な事項	25
2	保安施設に関する事項	26
	(1) 保安林の整備に関する方針	26
	(2) 保安施設地区に関する方針	26
	(3) 治山事業に関する方針	26
	(4) その他必要な事項	26
3	森林の保護等に関する事項	27
	(1) 森林病虫害等の被害対策の方針	27
	(2) 鳥獣による森林被害対策の方針	27
	(3) 林野火災の予防の方針	27
	(4) その他必要な事項	27
第5	計画量等	28
1	間伐立木材積その他の伐採立木材積	28
2	間伐面積	28
3	人工造林及び天然更新別の造林面積	28
4	林道等の開設及び拡張に関する計画	29
5	保安林の整備及び治山事業に関する計画	31
	(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等	31
	(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	31
	(3) 実施すべき治山事業の数量	32
第6	その他必要な事項	33
1	保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法	33
2	その他必要な事項	37
別表1	公益的機能別施業森林の区域及び施業方法	38
別表2	保安林の指定施業要件	44
別紙3	保安林の種類別の伐採の方法	46
別紙4	自然公園区域内における森林の施業	47
別表5	砂防指定地等の森林の施業	48

I 計画の大綱

1 森林計画区の概況

(1) 位置及び面積

当計画区は、神奈川県全域におよび、北は東京都の多摩森林計画区、西は山梨県の山梨東部森林計画区、静岡県の富士及び伊豆森林計画区に接し、東から南にかけては太平洋に面しており、19市13町1村を包括している。

国有林は、小田原市、相模原市、秦野市、南足柄市、山北町、箱根町及び湯河原町の4市3町に所在している。

当計画区の森林面積は95千haで、神奈川県総面積の39%を占めている。このうち、国有林は、10.1千haであり、森林面積の11%に当たる。

(2) 自然的背景

ア 地勢

(ア) 山系

当計画区の主な山系は、西部の丹沢山地や箱根火山が1,500m前後の山地を形成しており、中央部から東部へは丘陵地や関東平野が広がっている。主な山岳は、丹沢山地の塔ノ岳(1,491m)、丹沢山(1,567m)、蛭ヶ岳(1,673m)、菰釣山(1,379m)、箱根火山の神山(1,438m)、駒ヶ岳(1,327m)、三国山(1,162m)等がある。

これらの山系に広がる森林についてみると、奥地は自然度の高い天然生林が広域に分布し森林生態系の保全が求められており、都市近郊の森林にあっては、憩いの場の提供や生活環境の保全が期待されている。

(イ) 水系

当計画区の主な水系は、北部には山梨県を源とする相模川や道志川、丹沢山地を源とする早戸川や中津川等と合流し、県中央部を南流し相模湾に注いでいる。西部には静岡県を源とする酒匂川が、山梨県境を源とする世附川、河内川、丹沢山地を源とする玄倉川、静岡県境を源とする内川、狩川等と合流し相模湾に注いでいる。南部には箱根火山を源とする早川、須雲川などがある。

国有林は、西部の山梨県境や丹沢山地、箱根火山などの源流部にまとまっているほか、相模川や道志川の右岸等に散在しており、良質な水を育む水源地として重要な役割を果たしている。

イ 地質及び土壌

(ア) 地質

丹沢山地の大部分は、新生代第三紀の砂岩、泥岩、礫岩等とその後進入した石英閃緑岩から構成されている。また、箱根火山は、新生代第四紀の火山活動による安山岩などの火成岩類によって構成されている。多摩丘陵、相模野台地には関東ロームが広く分布している。

特に急峻な地形等では、土砂の崩壊等の危険が高いことから、国土の保全に十分配慮することが求められている。

(イ) 土壌

土壌は、低山帯から山地帯にかけ全体的に褐色森林土が広く分布しているが、本県、山梨県、静岡県境にある三国山周辺の稜線には黒色土が見られる。また、箱根火山一体は火山噴出物を起源とする黒色土が広く分布している。

ウ 気候

当計画区の気候は、年間の平均気温が16℃前後で太平洋型気候に属するが、丹沢、箱根等の山地部は冬低温の山地性気候であり、多摩丘陵、相模野台地は冬低温、夏高温の内陸性気候である。

年間降水量は内陸の多摩丘陵では1,700mm程度であるが、山間部の丹沢では2,500mm前後、箱根火山では、3,000mm以上である。

エ 森林の概況

(ア) 人工林

当計画区の国有林における人工林面積は4.5千haで、国有林面積の45%を占め、樹種別にはスギ23%、ヒノキ65%、アカマツ2%、その他10%となっている。

齢級配置は、Ⅰ～Ⅳ齢級（1～20年生）が4%、Ⅴ～Ⅷ齢級（21～40年生）が15%、Ⅸ齢級以上（41年生～）が81%となっており、資源が充実しつつある状況である。

全般的にスギ、ヒノキの生育は良好であるが、丹沢地区ではニホンジカによる食害で下層植生が消失する被害等が発生しているほか、箱根地区でもニホンジカを目撃情報が継続し一部食害の痕跡も見られ始めている。相模川右岸地域のアカマツについては、過去の松くい虫被害により、広葉樹林化しつつある林分もある。

これら人工林のうち、良質な木材として有効活用することが困難な林分についても、適切な森林整備を実施し、国土保全、水源涵養機能^{かん}の維持向上のため、健全な森林状態を図ることが求められている。

(イ) 天然林

当計画区の国有林における天然林の面積は、4.8千ha（48%）で、高標高域の冷温帯域ではブナ、モミ等が広く見られる。丹沢地区ではニホンジカによる食害で下層植生が消失する被害等が発生しているほか、箱根地区でもニホンジカを目撃情報が継続し一部食害の痕跡も見られ始めている。

これら天然林は、野生生物の重要な生息・生育地でもあることから、その維持、保全が重要である。

(3) 社会経済的背景

ア 人口及び産業別就業状況等

当計画区の人口は、9,073千人（平成22年国勢調査による）であり、県東部の内陸部で人口が増加している。

就業者人口は、4,723千人で、産業別の就業者割合は、第1次産業が1%、第2次産業が25%、第3次産業が74%となっており、第3次産業の比率が高い状況である。

イ 土地の利用状況

当計画区の総面積242千haのうち、森林は39%(95千ha)を占めており、災害の防止、水源の涵養、生活環境や生物多様性の保全、木材の供給等において森林が重要な位置を占めている。また住宅地等が27%、農用地が9%、その他が25%となっている。

ウ 交通網

当計画区の交通網は、東海道新幹線、東海道本線、中央本線等のJR各線や小田急電鉄、相模鉄道等の私鉄各線が縦横に走っている。

道路については、東名、中央高速道路や国道1号線を幹線に、多くの国道、県道等の一般道が連絡している。

しかし、平成22年9月に台風や集中豪雨により幹線林道や多くの支線が被災するとともに、これらに接続する道路も被災したため、その機能回復を待ち復旧・改良に取り組む必要がある。

エ 地域産業の概況

労働力人口は4,564千人で全国第2位となっているが、第1次産業の就業者数は、42千人と少なく、林業従事者に至ってはわずか220人程である。

第2次産業の就業者数は1,023千人(24%)、第3次産業の就業者数は、3,110千人(72%)となっている。

県東部は、都市化、工業化が大変進んでいるが、美しい海岸線を呈している湘南、三浦半島や豊かな山なみに抱かれた県西部では、観光産業も盛んである。

その中でも箱根地域は、山岳、温泉等の観光資源に恵まれ、古くから旅館業や観光産業が盛んである。

オ 林業・林産業の概要

当計画区の森林は区域面積の39%を占める。このうち89%を占める民有林の保有規模は、5ha未満が大半であり、経営規模が零細である。

神奈川県的林業・木材産業の現状は、外材の輸入、林業従事者の減少等からきびしく、素材生産についてもほぼ横ばい状態で推移している。

また、森林の手入れ不足となっている森林が増加しつつあり、森林の機能の低下が危惧されている。近年、間伐を中心に森林整備が進められてきてはいるが、森林を適切かつ効率的に管理する上で地区ごとに施業の集約化を推進する必要がある。

こうした中で、県は水源林の整備を図るため、森林所有者との協定等に基づく水源の森林づくりを進めている。

2 前計画の実行結果の概要及びその評価

前計画の前半5カ年分（平成20年度～平成24年度）における当計画区での主な計画と実行結果は次のとおりとなっている。（平成24年度は、実行予定を計上した。）

（1）間伐立木材積その他の伐採立木材積及び間伐面積

間伐は、地球温暖化防止対策を進める中で積極的に実施したが、これまで間伐を実施していない小径級の林分を優先したため、材積は計画より低位に止まった。

また、台風被害による林道の通行止や生育状況等を考慮し一部の実行を見合わせたため、面積も計画をやや下回った。主伐*は、地域における木材の安定供給を図るため、育成単層林の皆伐を計画したが、分収林の契約延長等により、計画量を大幅に下回った。

単位 材積：m³ 面積：ha

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	主 伐	間 伐	主 伐	間 伐
伐採量 (間伐面積)	141,082	78,446 (1,061)	10,890	73,240 (1,010)

（注）前計画の臨時伐採量は、主伐に含めた。

（2）人工造林及び天然更新別面積

皆伐箇所の新植による確実な更新を図るため、人工造林により更新を計画したが、市況低迷による分収林の契約延長等によって皆伐の実行が計画量を大幅に下回ったため、人工造林の実行面積は、計画より低位にとどまった。

単位 面積：ha

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	人工造林	天然更新	人工造林	天然更新
更新量	36	—	3	—

(3) 林道等の開設及び拡張（改良）の数量

林道の改良については、老朽化が著しく緊急性の高い路線について実施したところであるが、平成22年9月の台風や集中豪雨により幹線林道や多くの支線が被災したため、林道の改良地点まで到達できない箇所が多く計画より低位にとどまった。

単位 開設：m 拡張：路線数

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	開 設	拡 張	開 設	拡 張
延 長	—	27	—	3

(4) 保安林の整備及び治山事業の数量

保安林機能の維持増進のための、本数調整伐、災害復旧のための溪間工及び山腹工を計画したが、樹木の生育状況を考慮するとともに、林道災害の影響を受け一部の実行を見合わせたことから計画より低位にとどまった。

単位 地区数

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	保安施設及び 保安林の整備	地すべり事業	保安施設及び 保安林の整備	地すべり事業
地区数	61	—	16	—

3 計画樹立に当たっての基本的な考え方

国有林は、木材等の林産物の供給、水源の涵養、山地災害の防止等の機能の発揮を通じて、国民生活と深く結びついてきたところであるが、近年、これらに加えて、保健・文化・教育的な利用の場の提供、良好な生活環境の保全等の機能の発揮、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等、森林の持つ多面的機能の発揮に対する期待が高まっている。

このような国民の期待に応え、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、森林生態系の生産力の範囲内で、持続可能な森林経営の一層の推進に努めることが重要となっている。これらのことを踏まえ、次に示す基本的な考えに沿って、民有林関係者との緊密な連絡調整を図りつつ、森林の整備・保全を進めることとする。

(1) 水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能の発揮

当計画区の国有林は、主に各河川の源流部にあり、下流域の水源地として重要な役割を果たしているほか、急峻な地形をしているため、96%の森林が水源かん養保安林及び土砂流出防備保安林に指定されている。

これらのことを踏まえ、水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能の向上を図る観点から、保安林の適切な管理、保安施設を適切に配置するなどの山地災害等の防止対策、並びに、人工林における間伐等の実施により下層植生の生育を促し、土壌流出の抑制を図るとともに水源涵養機能等の向上を図る。

(2) 生活環境の保全

山地災害の防止対策等を適切に実施し、地域住民の生活環境の保全を図る。特に土砂流出防備保安林に指定されている丹沢山系周辺においては、保安林制度の適切な運用により森林の保全を図る。

(3) 生物多様性の保全

当計画区の国有林の多くは、国立公園、国定公園、県立公園又は自然環境保全区域に指定されているほか、山梨県境や丹沢山地では保護林や緑の回廊を設定しており、野生生物の保護及び生息・生育環境の維持・向上に努めているところである。一方、近年ニホンジカによる幼齢木及び下層植生の食害等の被害が増加していることを踏まえ、シカ被害対策を積極的に進め、森林生態系の維持、保全を基本とした適切な管理を行う。

また、人工林については、一部の伐採によって草原を好む昆虫や鳥類、小型の哺乳類等の生息環境を創出し、更にこれらを補食する希少猛禽類等の餌場としての活用を期待するなど、野生生物との共存に配慮した森林整備を進める。

(4) 保健・文化・教育的な利用の場の提供

当計画区は都市近郊に位置していることから、森林とのふれあいの場、登山やハイキング等野外活動の場、森林環境教育の場、箱根や丹沢など四季折々の多様な森林景観を提供する場等として、森林の総合利用を進める。

(5) 林産物の有効活用

人工林では、森林の水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能等を高めるため、若齢林に加え、高齢林についても間伐等を適切に実施する。なお、天然力を活用し多様な林相への誘導が可能な人工林については、林内の光環境を改善するための抜き伐り等により、針広混交林化、広葉樹林化等育成複層林への誘導を図る。

また、松くい虫被害、ニホンジカによる食害などの影響を受け、良質な木材の継続的な育成が困難な人工林については、その防除や林内の光環境を改善するための抜き伐り等により、針広混交林化、広葉樹林化等育成複層林への誘導を図る。

このような計画的な間伐や抜き伐り等により発生した木材については、資源の有効活用を図る観点から、路網の整備状況等を踏まえ、利用可能なものについては積極的に搬出し、木材市場への原木の安定供給に努め、地域林業の振興に寄与することとする。

(6) 地球温暖化対策等

森林は二酸化炭素の吸収源や炭素の貯蔵庫として重要な役割を果たしていることから、人工林については間伐等の必要な施業を生育段階に応じて着実に実施し、健全な森林を育成するほか、花粉症発生源対策として少花粉スギやスギ以外への樹種転換を図るなど、国民のニーズを踏まえた多様な森林資源の整備を推進する。

Ⅱ 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

市町村別面積

単位 面積：ha

区 分		面 積	備 考
総 数		10,091.36	
市 町 村 別 内 訳	小 田 原 市	25.77	
	相 模 原 市	952.21	
	秦 野 市	650.52	
	南 足 柄 市	510.86	
	山 北 町	6,461.80	
	箱 根 町	1,405.25	
	湯 河 原 町	84.95	

- (注) 1 計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する区域内の国有林とする。
2 森林計画図の縦覧場所は、関東森林管理局計画課、関東森林管理局東京事務所及び東京神奈川森林管理署とする。

第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標

当計画区内の森林の自然的・社会的・経済的諸条件からみて、森林の有する水源涵養、山地災害防止／土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全及び木材等生産の各機能について、特にその機能発揮の上から望ましい森林の姿は次のとおりである。

ア 水源涵養機能

下層植生の発達と樹木の根の発達等により、水を蓄える孔隙に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

下層植生が生育するための空間と光環境が確保され、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

ウ 快適環境形成機能

大気の浄化、騒音や風を防ぐなど良好な生活環境を保全するために、樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林及び汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり葉量の多い樹種によって構成されている森林

エ 保健・レクリエーション機能

観光的に魅力のある高原、溪谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、国民の保健・教育的利用等に適した森林

オ 文化機能

史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林

カ 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件、立地条件に適した様々な生育段階の林分や樹種がバランスよく配置されている森林

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、二酸化炭素の固定能力が高い成長量を有する森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林の整備及び保全の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、前述の「森林の整備及び保全の目標」を基本とし、各機能の高度発揮を図るため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、重視すべき機能に応じた適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、その状況を的確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施や森林GISの効果的な活用を図ることとする。

具体的には、森林の有する各機能の高度発揮を図るため、併存する機能の発揮に配慮しつつ、重視すべき機能に応じた多様な森林の整備及び保全を行う観点から、森林を、地域の特性、森林資源の状況及び森林に関する自然的条件並びに社会的要請を総合的に勘案のうえ、育成単層林における保育・間伐の積極的な推進、針広混交林化、広葉樹林化の推進、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の整備、天然生林の的確な保全及び管理等に加え、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止対策や森林病虫害、野生鳥獣被害の防止対策の推進等を行うこととする。

さらに、森林の整備及び保全には路網の整備が不可欠であり、育成単層林等においては施業等の効率化に必要な路網を整備する一方、天然生林等においては管理に必要となる最小限の路網を整備又は現存の路網を維持するなど、指向する森林の状態に応じた路網整備を進める。

なお、森林の整備に伴い発生した木材については、有効に利用することとする。

ア 水源涵養機能

ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとする。また、立地条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとする。

ダム等の水利施設上流部等において、水源涵養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の適切な管理を推進することを基本とする。

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、災害に強い国土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進することとする。

集落等に接近する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう、保安林の適切な管理を推進するとともに、溪岸の浸食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。

ウ 快適環境形成機能

国民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林は、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進することとする。

快適な環境の保全のための保安林の適切な管理、防風等に重要な役割を果たしている森林等の保全を推進することとする。

エ 保健・レクリエーション機能

国民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、国民に憩いと学びの場を提供する観点から、立地条件や国民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなど多様な森林整備を推進することとする。

また、保健等のための保安林の適切な管理を推進することとする。

オ 文化機能

史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。

カ 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方にに基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階の林分や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。

とりわけ、原始的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとする。

また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進することとする。

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとする。

具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とする。この場合、施業の集団化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。

(3) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

単位 面積：ha

区 分		現 況	計画期末
面 積	育成単層林	4,501.98	3,671.22
	育成複層林	86.01	112.61
	天然生林	4,728.58	4,580.01
森林蓄積	m ³ /ha	182	196

(注1) 育成単層林、育成複層林及び天然生林へと誘導・維持する施業の内容については、以下のとおり。

ア 育成単層林においては、森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為^{*1}により単一の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業（以下「育成単層林施業」という。）

イ 育成複層林においては、森林を構成する林木を択伐^{*2}等により部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層^{*3}を構成する森林（施業の関係上一時的に単層林となる森林を含む）として成立させ維持する施業（以下「育成複層林施業」という。）

ウ 天然生林においては、主として天然力を活用することにより成立させ維持する施業（以下「天然生林施業」という。）

この施業には、国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のための禁伐等を含む。

*1 「人為」とは、植栽、更新補助（落下した種子の発芽を促進させるための地表かきおこし、刈払い等）、芽かき、下刈、除伐、間伐等の保育等の作業を総称したもの。

*2 「択伐」とは、森林内の成熟木を数年～数十年ごとに計画的に繰り返し伐採（抜き伐り）すること。

*3 「複数の樹冠層」は、樹齢や樹種の違いから林木の高さが異なることにより生じるもの。

(注2) 現況については、平成24年3月31日現在の数値である。

2 その他必要な事項

特になし

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項

(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

ア 育成単層林施業

育成単層林施業にあつては、気候、地形、土壌等自然的条件、林業技術体系等からみて、公益的機能の発揮が確保され、高い林地生産力が期待できる森林について、下記に留意のうえ実施することとする。なお、伐採方法は皆伐とし、更新方法は、人工造林又はぼう芽更新等の天然更新とする。

- a 自然的条件及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採箇所の分散に配慮することとする。1箇所当たりの伐採面積は、法令等により制限を受けている森林及び水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林については、おおむね5ha以下（法令等により1箇所当たりの伐採面積が5ha以下で指定されている場合は、その制限の範囲内）とする。ただし、分収造林等の契約に基づく森林は契約内容による。（法令等による制限がある場合はその範囲内）
- b 連続して伐区を設けようとする場合は、隣接新生林分がおおむねうっ閉した後に設けることとする。
- c 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林については、森林の面的広がりやモザイク的配置を考慮することとする。
- d 林地の保全、溪畔周辺の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等の観点から、必要に応じて保護樹帯の設定や伐区の形状にも配慮することとする。
- e 利用径級に達しない有用樹種であつて、形質の優れているものが生育している場合は努めて保残することとする。
- f 主伐の時期については、公益的機能の発揮に必要な森林施備との調和に配慮しつつ、伐期の長期化を図るとともに、生物多様性を向上させる観点から、林齢構成の多様化を図ることも考慮し、適切な林齢で伐採することとする。

イ 育成複層林施業

育成複層林施業にあつては、気候、地形、土壌等自然的条件、林業技術体系等からみて、人為と天然力の適切な組み合わせにより複数の樹冠層を構成する森林として成立し、森林の諸機能の維持増進が期待できる森林について、下記に留意のうえ実施することとする。なお、主伐に当たっては、複層状態の森林に確実に誘導する観点から、自然的条件を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行うこととする。また、立地条件、下層木の生育条件等を踏まえ、群状又は帯状の伐採等の効率的な施業の実施についても考慮することとする。

なお、多様性に富み、優れた景観の向上を図るため、景観に配慮しながら長期的な視点で針広混交林に誘導するとともに、地元産の種子・苗木を利用した広葉樹の植栽を行うモデル施業について、地元関係者とともに取り組みすることとする。（植栽本数の目安は高木生広葉樹3,000本/ha）

a 択伐

- ・ 樹種構成、自然的条件、林木の生長等を勘案するとともに、公益的機能の増進が図られる適正な林分構造に誘導するよう配慮することとし、伐採率は30%（人工林にあつては40%以内、また、法令等による制限のある場合はその範囲内）以内とする。
- ・ 群状・帯状択伐を行う場合の一伐採群及び帯の大きさは0.05ha未満とする。
- ・ 伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。
- ・ 伐採時期は、稚樹の生育状況及び種子の結実状況を勘案して、適切な時期を選定する。
- ・ 確実な天然下種更新を図るため、種子の結実や散布状況、稚樹の生育状況、母樹の保残等に配慮することとする。

b 漸伐

- ・ 伐採箇所は、自然的条件及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、伐採面積の規模、伐採箇所の分散に配慮することとする。1箇所当たりの伐採面積は、法令等により制限を受けている森林にあつては、おおむね5ha以下（法令等により1箇所当たりの伐採面積が5ha以下で指定されている場合は、その制限の範囲内）とし、それ以外の森林にあつては、おおむね10ha以下とする。
- ・ 林地の保全、溪畔周辺の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等の観点から、必要に応じて保護樹帯の設定や伐区の形状にも配慮することとする。
- ・ 稚幼樹、高木性樹種の中小径木の育成及び母樹の保残を図ることとする。
- ・ 伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。
- ・ 伐採時期は、稚樹の生育状況及び種子の結実状況を勘案して、適切な時期を選定する。
- ・ 天然更新を行う場合は、確実な更新を確保するため、種子の結実や散布状況、稚樹の生育状況、母樹の保残等に配慮することとする。

c 複層伐

- ・ 適切な伐採区域の形状、伐採箇所の分散に配慮することとする。伐採面積は、法令等により制限を受けている森林で伐採面積の上限が設けられている場合は、その制限の範囲内とする。
- ・ 伐採率は、植栽される下層木の良好な生育環境の確保及び林床植生の生育を抑制する観点から、適正な林内相対照度（40～50%）を確保するため、40～60%を目安とする。
- ・ 上木の伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。

ウ 天然生林施業

天然生林施業にあつては、気候、地形、土壌等自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することによりの確な更新及び森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、下記に留意のうえ実施することとする。

- a 主伐については、ア及びイで定める事項によることとする。

b 国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のために禁伐その他の施業を行う必要のある森林については、その目的に応じて適切な施業を行うものとする。

(2) 立木の標準伐期齢

標準伐期齢は樹種ごとに平均成長量が最大となる年齢を基準として、次のとおり定める。

単位：年

地 区	樹 種				
	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ 類	そ の 他 針 葉 樹	そ の 他 広 葉 樹
全 域	4 5	5 0	3 5	6 0	2 5

(注)「その他広葉樹」とは、薪炭材、パルプ用チップ原木、食用きのこ原料に供されるもの。

(3) その他必要な事項

保安林及び保安施設地区内の森林並びに森林法施行規則（昭和26年農林省令第54号）第7条の2に規定されている森林については、保全対象又は受益対象を同じくする森林ごとに制限の目的の達成に必要な施業を行うとともに、森林生産力の維持増進が図られる施業方法によることとする。

2 造林に関する事項

(1) 人工造林に関する基本的事項

ア 人工造林の対象樹種

人工造林については、適地適木を旨とし、林地の気候、地形、土壌等自然条件、既往造林地の成林状況、地域における造林種苗の需給動向及び木材の利用状況等を勘案し、スギ、ヒノキ等の針葉樹のほか、地域に応じた高木性の広葉樹とする。

イ 人工造林の標準的な方法

a 地ごしらえ

植生、地形、気象等の立地条件、保残木や末木枝条の残存状況及び予定する植栽本数等に応じた適切な作業方法を採用する。

b 植付け

気象条件及び苗木の生理に配慮しつつ、苗木の適正な管理を行うとともに、適期作業に徹し、確実な活着と旺盛な成長が期待出来るよう実施する。

なお、植栽時期は原則として、春植えとする。

c 人工造林の植栽本数

次表を目安とし、生産目標や森林の諸機能の発揮に対する社会的要請、既往の施業体系、地位等の立地条件、残存木の配置状況等を勘案し決定する。

単位：本/ha

スギ	ヒノキ
3,000	3,000

(注) 1 複層林施業における下木の植栽本数は、上記本数に伐採率を乗じて得られる本数を目安とし、上層木の配置状況等を勘案し決定する。

2 針広混交林へ誘導する場合にあっては、関係法令を遵守のうえ、保残木や高木性樹種の天然稚幼樹の発生状況等を考慮した本数とする。

ウ 伐採跡地の人工造林をすべき期間

伐採跡地の更新すべき期間は、裸地状態を早期に回復して、公益的機能の維持を図るため、皆伐を行い人工造林によるものについては、原則として、伐採・搬出を終了した日を含む伐採年度の翌年度の初日から起算して、2年以内とする。

(2) 天然更新に関する基本的事項

ア 天然更新の対象樹種

天然更新については、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林とし、高木性の樹種を対象とする。

イ 天然更新の標準的な方法

天然更新箇所について、確実な更新を図るために更新補助作業を行う場合は、次によることとする。

a 地表処理

ササや粗腐植の堆積等により、天然下種更新のための種子の着床、稚樹の発生、生育が阻害されている箇所について、かき起こし、枝条整理等の作業を行い、種子の着床と稚樹の発生及び生育の促進を図ることとする。

b 刈出し

発生した稚樹の生育が、ササ等の植生の繁茂によって阻害されている箇所について、稚樹の周囲の刈払いを行い、稚樹の生育の促進を図ることとする。

c 植込み

適期に更新状況を確認し、更新が不十分な箇所について、現地の実態に応じた必要な本数の植込みを行うこととする。

d 芽かき

ぼう芽更新の場合、一つの株から発生した複数のぼう芽は、必要に応じて芽かきを行うこととする。

ウ 伐採跡地の更新すべき期間

天然更新の種類	更新状況調査の時期	更新完了の目安
天然下種第1類	搬出又は地表処理完了後3年目	樹高30cm以上の高木性の天然木が5,000本/ha以上林地にほぼ均等に成立したときとする。
天然下種第2類	搬出完了後5年目	
ぼう芽	搬出完了後3年目	

なお、更新状況調査において更新完了の目安に達していない場合は、状況に応じて更新補助作業の実施、又は植栽により確実な更新を図ることとする。

- (注) 1 天然下種第1類：天然更新に当たり、更新補助作業を行い更新を図る方法
2 天然下種第2類：天然更新に当たり、天然力を活用し、人為を加えない方法
3 ぼう芽：主に伐採した樹木の根株から発生する新芽を育てる方法

(3) その他必要な事項

特になし

3 間伐及び保育に関する事項

(1) 間伐の標準的な方法

間伐開始の時期は、林分が閉鎖して林木相互間に競争による優劣が生じた時期とする。

また、間伐の繰り返し時期は下表のとおりおおむね10年を目安とし、間伐率や樹冠が閉鎖する期間等を考慮し、時期を失することのないよう適切に実施することとする。

樹 種	施 業 体 系	間 伐 時 期 (年)					間伐の方法
		初 回	2回目	3回目	4回目	5回目	
ス ギ	一般建築材	25～30	35～40	—	—	—	○ 選木は、林分構成の適正化を図るため立木の配置を基準として、残存木の質的向上に配慮しつつ、利用面・効率面も考慮し、単木あるいは列状により行うこととする。 ○ 間伐率は、おおむね20～35%とする。
	芯持柱材	25～30	35～40	—	—	—	
	造 作 材	25～30	35～40	45～50	55～60	65～70	
ヒ ノ キ	一般建築材	30～35	40～45	—	—	—	
	芯持柱材	30～35	40～45	—	—	—	
	造 作 材	30～35	40～45	50～55	60～65	70～75	
アカマツ	一般建築材	30～35	40～45	—	—	—	
	造 作 材	30～35	40～45	50～55	60～65	—	

(2) 保育の標準的な方法

下刈、つる切、除伐等の保育については、次表により現地の実態に即した、適期作業の実行に努め、林木の健全な生育を促進することとする。

保育の種類	樹種	実施林齢														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
下刈	スギ	△	○	○	○	○	△									
	ヒノキ	△	○	○	○	○	○									
つる切	スギ							←	△	→		←	△	→		
	ヒノキ							←	△	→		←	△	→		
除伐	スギ								←	○	→		←	○	→	
	ヒノキ								←	○	→			←	○	→

(注) 1) △印は必要に応じて実行、←・→は実行時期の範囲を示す。

2) 実行に当たっては、次の点に留意することとする。

ア 下刈終了時点の目安は、大部分の造林木が周辺植生高を脱し、造林木の生育に支障がないと認められる時点とする。

イ 除伐の実行に当たっては、画一性を排し、将来の利用が期待される高木性樹種の育成、林地の保全に配慮した適切な作業を行うこととする。

ウ 2回目の除伐時期において、造林木の本数密度が高く、調整する必要がある場合は除伐2類を実施。また、2回目の除伐実施後1回目の間伐時期までの間に、造林木の本数密度が高く、調整する必要がある場合は除伐2類を実施。

3) 広葉樹人工林及び天然木の保育については、目的樹種の特長、競合する植生の状態等現地の実態を十分考慮して、適切に実施することとする。

(3) その他必要な事項

森林吸収源対策を進めるため、育成林について、間伐及び保育を計画的かつ着実に実施することとする。

4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

(1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における森林施業の方法

公益的機能別施業森林の区域については別表1のとおり定める。

ア 公益的機能別施業森林の区域

① 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

水源涵養機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、当該区域にかかる地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。

② 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

(ア) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

山地災害防止機能／土壌保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、該当区域にかかる地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。

(イ) 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

快適環境形成機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。

(ウ) 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

保健・レクリエーション機能又は文化機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。ただし、狭小な区域を単位として定めることに特別な意義を有する保護林、レクリエーションの森等については、この限りでない。

イ 公益的機能別施業森林区域における森林施業の方法

① 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

当該区域内における施業の方法は、伐期の間隔の拡大とともに伐採面積の縮小・分散を図ることを基本とし、下層植生の維持（育成複層林施業にあつては、下層木の適確な生育）を図りつつ、根系の発達を確保するとともに、立地条件に応じて長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業を推進する。

具体的には、育成複層林施業を積極的に推進するほか、育成単層林施業にあつては、更新時に林地が裸地化する面積及び期間を縮小するため、森林の面的広がりやモザイク的配置に留意し、1箇所当たりの伐採面積の縮小、伐採箇所の分散及び伐採林齢の長伐期化に努め、公益的機能の維持を図る。

また、複層状態の森林への誘導の際には、広葉樹の導入による針広混交林化を図ることとする。

② 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

当該区域内における施業の方法は、それぞれの区域の機能に応じ、森林の構成を維持し、樹種の多様性を増進することを基本として、長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業など、良好な自然環境の保全や快適な利用のための景観の維持・形成を目的とした施業の方法を推進する。

具体的には、山地災害の防止や土壌の保全を重視すべき森林については、育成複層林施業を積極的に推進することとし、天然更新が可能な林分については、択伐による複層林施業により広葉樹の導入を図り、針広混交林への誘導に努めることとする。

自然環境の保全を最も重視すべき森林については、天然力の活用を基本とした天然生林施業を行うこととし、必要に応じ、植生の復元等を実施するほか、野生動植物の生育・生息地の減少及び分断を防ぐため、広域的な観点から森林の連続性に配慮した森林の確保を図ることとする。

森林とのふれあいや自発的な森林づくり活動の場、野生鳥獣との共存の場として利用される森林については、景観の向上に配慮した天然生林施業、郷土樹種を主体とする花木や広葉樹との混交も考慮に入れた育成複層林施業、人工林の有する景観美を維持するための育成単層林施業の推進等に努める。また、森林レクリエーション施設と一体となった快適な森林空間を創出する。

都市近郊や里山等地域住民の生活に密接な関わりを持つ森林については、択伐等による森林構成の維持を基本とした施業を継続的に実施するほか、樹種の選定や立木の密度等に配慮した保育、間伐等を積極的に行うこととする。

(2) その他必要な事項

特になし

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道（林業専用道を含む。以下同じ。）等の開設及び拡張に関する基本的な考え方

森林の整備及び保全の目標の実現を図るため、森林の利用形態や地形・地質、傾斜等の自然条件、事業量のまとまり等に応じ、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択するとともに、森林施業の優先順位に応じた整備を計画的に推進する。

なお、平成22年9月の台風等により被災したものについては、これらに接続する幹線林道が直りしだい、改良を行うこととする。

基幹路網の現状

単位 延長：km

区 分	路 線 数	延 長
基幹路網	39	109
うち林業専用道	—	—

(注) 現状については、平成24年3月31日現在の数値である。

(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方

高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムの導入を促進するとともに、効率的な森林施業に資するため、林道、林業専用道及び森林作業道が有機的に連結するよう路網を整備する。

効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準

単位 路網密度：m/ha

区 分	作業システム	路網密度	
			基幹路網
緩傾斜地(0°～15°)	車両系作業システム	100以上	35以上
中傾斜地(15°～30°)	車両系作業システム	75以上	25以上
	架線系作業システム	25以上	
急傾斜地(30°～35°)	車両系作業システム	60以上	15以上
	架線系作業システム	15以上	
急峻地(35°～)	架線系作業システム	5以上	5以上

(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法
該当なし

(4) その他必要な事項

特になし

6 森林施業の合理化に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

当計画区における林業事業体は、林業労働者の減少、高齢化等によりその経営基盤は脆弱な状況にある。

このため、林業事業体の体質強化、高性能林業機械の導入、林業労働者の就労条件の改善、労働安全衛生の確保等に関する一般林政施策の充実とあいまって、林業事業体の経営基盤の強化が図られ、優れた林業労働者の確保に資することができるよう、民有林関係者及び関係機関と連携を図りつつ、請負事業の計画的・安定的な実施、事業発注時期の公表、技術習得情報の提供等に努めることとする。

(2) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

森林施業の効率化及び労働強度を軽減し労働安全の確保を図るためには、高性能林業機械の導入が重要である。このため、民有林関係者と連携を図りつつ、現地検討会等を通じた高性能林業機械を含む機械作業システムの普及・指導に取り組むほか、路網の整備、事業規模の確保に配慮した請負事業の発注に努め、林業事業体の高性能林業機械の導入の推進に寄与するよう努めることとする。

(3) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針

国産材の需要拡大を図っていくためには、民有林関係者と連携を図り、流通・加工コストの低減や安定供給体制の整備を図ることが重要であり、森林の重視すべき機能発揮を促進するための森林資源の整備を計画的に実施することによって得られた木材について市場機能を活用し原木の安定供給を通じて、これらを支援する。

(4) その他必要な事項

特になし

第4 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域

樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域については、次のとおり定める。

単位 面積：ha

所 在		面 積	留意すべき事項	備 考 (該当する保安林種)
市町村	地 区			
小田原市 [小田原2市]	3～5	24.59		水涵
	計	24.59	水源の涵養	
相模原市 [鳥 屋] [青野原]	258、259、260、261 (266、267)、268、269 262、(263～265)、274、 275、278～287、(288)、 289、(290)	147.74 463.59		水涵 土流
	1～4 1～3	183.09 19.72		水涵 土流
	計	814.14	水源の涵養及び 土砂流出の防備	
	秦 野 市	162、163 159～161、164	182.59 465.09	
	計	647.68	土砂流出の防備 及び砂防指定地	
南足柄市 [一部事務] [南足柄5市] [南足柄2町] [南足柄2市]	4～6 (4)、6～10、18～20	24.28 114.74		水涵 水涵
	1～9 1、2、(6)、7～10	167.79 106.20		水涵 水涵
	計	413.01	水源の涵養	
	山 北 町 [山北町山北] [山北町共和] [山北町三保] [世附部落] [一部事務]	(102～105)、106～109、 (110～112)、113～118、 (119、120)、121、122、 (123)、124～139、(140)、 141、142	4,648.86 1,506.89	
143、(144)、145～156、 (157)、158		13.51		水涵
(3)、5		76.20		土流
8～10		48.85		水涵
1		50.23		水涵
(1)、2、5		22.78		水涵
計		6,367.32	水源の涵養及び 土砂流出の防備	

単位 面積：ha

所 在		面 積	留意すべき事項	備 考 (該当する保安林種)
市町村	地 区			
箱 根 町	(66、67)、68～72、(73)、 74、(75)、89～92、(93)、 94～98、(99)、100 (76)、77、78、(79) (80)	799.19		水涵
		515.17 28.95		土流 土崩
	計	1,343.31	水源の涵養及び 土砂流出の防備 及び土砂崩壊の 防備	
湯 河 原 町	58～60	84.89		水涵
	計	84.89	水源の涵養	
合 計		9,694.94		

(注) 1 市町村欄の [] 書は、官行造林地である。

2 地区欄の数字は林班で、() 書は区域が林班の一部であることを示す。

3 面積は、小班単位で集計。

4 本項に該当する森林の区域は、次の森林である。

- ① 水源かん養保安林
- ② 土砂流出防備保安林
- ③ 土砂崩壊防備保安林
- ④ 砂防指定地

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法
該当なし

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土石の切取り、盛土等土地の形質の変更に当たっては、自然環境に与える負荷を低減させることを念頭に、林地の保全に十分に留意することとし、土地の形質変更の態様、地形、地質等の条件、行うべき施業の内容等に留意して、その実施地区の選定を行うとともに、土石の切取り、盛土を行う場合には法勾配の安定を図り、必要に応じて法面保護のための緑化工、土留工等の施設の設置及び水の適切な処理のための排水施設等を設けることとし、その他の土地の形質の変更の場合には、その態様に応じて土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設ける等、適切な保全措置を講ずるものとする。

(4) その他必要な事項

ア 立木の伐採に当たっては、森林のもつ公益的機能を阻害しないよう、伐採方法は可能な限り皆伐を避けるとともに、伐採箇所は小面積分散伐採とするよう努める。

イ 土地の形質の変更は極力行わないこととするが、変更を行う場合にあっては、その態様に応じて、土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設ける等適切な処置を講ずるなど土地の保全に留意する。

2 保安施設に関する事項

(1) 保安林の整備に関する方針

保安林については、Ⅱ－第2－1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、当森林計画区における森林に関する自然的条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を踏まえ、水源の涵養、災害の防備の目的を達成するため、既指定保安林の整備を推進する。

(2) 保安施設地区に関する方針

該当なし

(3) 治山事業に関する方針

治山事業については、国民の安全・安心の確保を図る観点からⅡ－第2－1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、災害に強い地域づくりや水源地域の機能強化を図るため、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として、溪間工、山腹工等の治山施設の整備及び本数調整伐等の保安林の整備を計画的に推進する。

(4) その他必要な事項

保安林の適切な管理に必要な、標識の設置、巡視等を適正に行うほか、衛星デジタル画像等を活用し、保安林の現況等に関連する情報の総合的な管理を推進する。

3 森林の保護等に関する事項

(1) 森林病虫害等の被害対策の方針

病虫害等による被害の未然防止、早期発見及び早期駆除に努めることとする。当計画区におけるアカマツ林は人工林面積の2%と少ないが、松くい虫による被害については、被害抑制のための健全な松林の整備と防除対策の推進を図るとともに、被害の状況等に応じ、被害跡地の復旧及び抵抗性を有するマツ又は他の樹種への計画的な転換の推進を図ることとする。なお、抵抗性を有するマツの転換に当たっては、気候、土壌等の自然的条件に適合したものを導入することとする。

(2) 鳥獣による森林被害対策の方針

丹沢地区などニホンジカによる幼齢木及び下層植生の食害等の被害が発生している地域については、被害対策を講じるとともに、関係機関と連携し、被害防止に努めることとする。

また、獣害が発生するおそれのある地域については、森林被害の未然防止、早期発見による適切な対応策を講ずる観点から、森林の巡視等を重点的に行うこととする。

(3) 林野火災の予防の方針

山火事等の森林被害を未然に防止するため、入林者数の動向、道路の整備状況及び過去における山火事等の森林被害の発生頻度を踏まえ、保護標識等の適切な設置や巡視に努めるとともに、保護管理上必要となる歩道等については、必要に応じて地元市町村との連携を図り、効果的な整備を推進することとする。

(4) その他必要な事項

山火事や廃棄物の不法投棄等の人為被害、病虫獣害、風倒害等の気象被害等については、入林者数の動向、過去の被害の発生状況、発生時期、気象状況等を踏まえ、より効果的かつ適切な被害防止の実施に努めることとする。

第5 計画量等

1 間伐立木材積その他の伐採立木材積

単位 材積：千m³

区 分	総 数			主 伐			間 伐		
	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹
総 数	413	383	30	241	213	28	172	170	2
前半5 カ年の 計画量	242	221	21	159	139	20	83	82	1

2 間伐面積

単位 面積：ha

区 分	間伐面積
総 数	1,960
前半5カ年の計画量	960

3 人工造林及び天然更新別の造林面積

単位 面積：ha

区 分	人工造林	天然更新
総 数	65	19
前半5カ年の計画量	25	10

4 林道等の開設及び拡張に関する計画

単位 延長:m、面積:ha

開設 拡張 別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利 用 区 域 面 積	う ち 前 半 5 年 分	対 図 番 号	備考 林班
拡張	総		数	27 路線	6,140		3,690		
(擁壁工 ほか)	自動車道	林道	相模原市	小倉山支線	150		100		288ほか
				小倉山	200		100		284ほか
				谷山	450		400		258ほか
				仙洞寺山	400		300		270ほか
				仙洞寺山支線	110		60		270ほか
				志田山	60		30		284ほか
				茨菰山	600		300		264ほか
				計	7 路線	1,970		1,290	
			山北町	水の木 (水の木)	1,020		720		124ほか
				大又沢 (水の木)	60		30		115ほか
				大又沢 (大又沢)	300		200		128ほか
				大又沢 (富士見)	350		100		140ほか
				大又沢 (菰釣山)	60		30		119ほか
				水の木	60		30		119ほか
				地藏沢	70		30		140ほか

開設 別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利 用 区 面	域 積	うち前 半5年 分	対図 番号	備考 林班	
(擁壁工 ほか)	自動車道	林道	山北町	樅の木	200			100		117ほか	
				菰釣山	200			100		119ほか	
				大棚沢	500			300		114ほか	
				富士見峠	100			50		127ほか	
				白石沢	150			100		136ほか	
				バラジマ	150			100		113ほか	
				忍橋	100			50		132ほか	
				三国	70			40		103ほか	
				法行沢	400			200		128ほか	
				(舗装工 ほか)	水の木支線	150			100		103ほか
				(擁壁工 ほか)	大棚沢支線	100			50		110ほか
					計	18路線	4,040			2,330	
	箱根町	芦ノ湖西岸 (湖尻)	70			40		99ほか			
芦ノ湖西岸 (白浜)		60			30		89ほか				
	計	2路線	130			70					

5 保安林の整備及び治山事業に関する計画

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

①保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

単位 面積：ha

保安林の種類	面積		備考
		前半5カ年の 計画面積	
総数（実面積）	8,845.32	9,720.39	
水源かん養のための保安林	5,680.68	6,436.74	
災害防備のための保安林	3,139.04	3,441.14	
保健・風致の保存等のための保安林	4,063.83	4,086.92	

(注) 1 総数欄は、保安林の種類ごとの重複関係を除く面積を掲上したので、各保安林面積の合計数値とは一致しない。

2 水源かん養のための保安林とは、水源かん養保安林。

3 災害防備のための保安林とは、土砂流出防備、土砂崩壊防備、飛砂防備、防風、水害防備、潮害防備、干害防備、防雪、防霧、なだれ防止、落石防止、防火の各保安林

4 保健・風致の保存等のための保安林とは、魚つき、航行目標、保健、風致の各保安林。

5 計画期末の保安林面積減は、売払予定箇所及び官行造林地の返地面積を控除しているため。

②計画期間内において、保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等
該当なし

③計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林の面積
該当なし

(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等

該当なし

(3) 実施すべき治山事業の数量

単位：地区

森 林 の 所 在		治山事業施行地区数		主 な 工 種	備 考
市 町 村	区 域 (林 班)		前 半 5 年 の 計 画		
相模原市	258、260、263、264 266、268、280、282	8	8	本数調整伐	
秦野市	160	1	0	溪間工	
山北町	102～108、110～114、 117、119、120、 122～125、127～129、 132、133、136、137、 139～141、144、145 147～149、153～158	40	34	溪間工 山腹工 土壌保全対策工 本数調整伐	
箱根町	74、75、77、94	4	3	山腹工 本数調整伐	
合 計		53	45		

第6 その他必要な事項

1 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法

法令により施業について制限を受けている森林の施業方法については、次のとおり定める。

単位 面積 : ha

種類	森林の所在		面積	施業方法	備考 (重複制限林)
	市町村	区域(林班)			
水かん	総数		6,436.74	別表2、3 のとおり	
	小田原市 [小田原2市]	3~5	24.59		国立特3 1.66
	相模原市 [鳥屋]	258~261、266~269 1~4	330.83		土砂流出 183.09 国立特3 183.09 県立特3 82.12
	南足柄市 [一部事務] [南足柄5市] [南足柄2町] [南足柄2市]	4~6 4、6~10、18~20 1~9 1、2、6~10	413.01		国立特2 7.70
	山北町 [山北山北] [山北町三保] [世附部落] [一部事務]	102~142 3、5 1 1 1、2、5	4,784.23		保健林 569.45 県立特3 4,747.94
	箱根町	66~75 89~100	799.19		保健林 799.19 国立特保 41.58 国立特1 259.56 国立特2 498.05 鳥獣特保 41.62
	湯河原町	58~60	84.89		県立特3 84.89
	土砂流出	総数			3,412.18
相模原市 [鳥屋] [青野原]		262~265、274、275 278~290 1~4 1~3	666.40	水かん 183.09 保健林 23.09 国立特3 202.81	
秦野市		159~164	647.53	保健林 647.53 砂防指定 12.42 国立特保 91.91 国立特2 435.60 国立特3 120.18 鳥獣特保 91.98	
山北町 [山北共和]		143~158 8~10	1,583.09	保健林 1,506.89 国立特保 383.75 国立特1 393.19	

種 類	森 林 の 所 在		面 積	施業方法	備 考 (重複制限林)
	市町村	区域 (林班)			
					国定特2 729.96 鳥獣特保 383.75
	箱根町	76~79	515.17		保健林 515.17 国立特保 181.98 国立特1 259.63 国立特2 99.13 鳥獣特保 181.98
土砂崩壊	総数		28.95	別表 2、3 のとおり	
	箱根町	80	28.95		国立特2 28.95
保健林	総数		4,086.91	別表 2、3 のとおり	
	相模原市	274、275	23.09		土砂流出 23.09
	秦野市	159~164	647.54		土砂流出 647.53 砂防指定 12.42 国定特保 91.91 国定特2 435.60 国定特3 120.18 鳥獣特保 91.91
	山北町	111~113、117~121 132~139、143~158	2,076.35		水かん 569.45 土砂流出1, 506.89 国定特保 383.75 国定特1 393.19 国定特2 729.96 県立特3 569.45 鳥獣特保 383.75
	箱根町	66~79、89~100	1,339.94		水かん 799.19 土砂流出 515.17 国立特保 223.56 国立特1 519.19 国立特2 597.18 鳥獣特保 223.56
砂防指定	総数		12.57	別表 5 のとおり	
	秦野市	159~161、164	12.57		土砂流出 12.42 保健林 12.42 国定特2 2.95 国定特3 9.62

種 類	森 林 の 所 在		面 積	施 業 方 法	備 考 (重複制限林)
	市町村	区域 (林班)			
国立特保	総 数		223.60	別表 4 のとおり	
	箱根町	75、77	223.60		水かん 41.58 土砂流出 181.98 保健林 223.56 鳥獣特保 223.60
国立特1	総 数		522.71	別表 4 のとおり	
	箱根町	68、70、72～74、76、 79、93～96、100	522.71		水かん 259.56 土砂流出 259.63 保健林 519.19
国立特2	総 数		666.64	別表 4 のとおり	
	南足柄市 [南足柄5市] [南足柄2市]	7 7、8	7.70		水かん 7.70 保健林 195.81
	箱根町	66～75、78～92、 94～99	658.94		水かん 498.05 土砂流出 99.13 土砂崩壊 28.95 保健林 597.18
国立特3	総 数		1.66	別表 4 のとおり	
	小田原市 [小田原2市]	5	1.66		水かん 1.66
国定特保	総 数		475.77	別表 4 のとおり	
	秦野市	161～164	91.98		土砂流出 91.91 保健林 91.91 鳥獣特保 91.98
	山北町	150～153、155	383.79		土砂流出 383.75 保健林 383.75 鳥獣特保 383.79
国定特1	総 数		393.19	別表 4 のとおり	
	山北町	145、147、150～153、	393.19		土砂流出 393.19 保健林 393.19

種 類	森 林 の 所 在		面 積	施 業 方 法	備 考	
	市町村	区域 (林班)			(重複制限林)	
国定特2	総 数		1,168.29	別表 4 のとおり		
	秦 野 市	145、147、150～153、	435.69		土砂流出 435.60 保 健 林 435.60 砂防指定 2.95	
	山 北 町	144、148～150、 154～158	732.60		土砂流出 729.96 保 健 林 729.96	
国定特3	総 数		346.49	別表 4 のとおり		
	相模原市 [鳥 屋] [青野原] [牧 野]	1～4 1～3 3	223.64		水 かん 183.09 土砂流出 202.81	
	秦 野 市 [秦野市西]	159～161 5、7	122.85		土砂流出 120.18 保 健 林 120.18 砂防指定 9.62	
県立特3	総 数		5,029.89	別表 4 のとおり		
	相模原市 [佐野川]	258～261 1、2	138.45		水 かん 82.12	
	山 北 町 [山北町三保] [世附部落]	102～142 1 1	4,806.49		水 かん 4,747.76 保 健 林 569.45	
	湯河原町	58～60	84.95		水 かん 84.89	
鳥獣特保	総 数		699.37	別表 5 のとおり		
	秦 野 市	161～164	91.98		土砂流出 91.91 保 健 林 91.91 国定特保 91.98	
	山 北 町	143、145～147、 150～153、155	383.79		土砂流出 383.75 保 健 林 383.75 国定特保 383.79	
	箱 根 町	75、77	223.60		水 かん 41.58 土砂流出 181.98 保 健 林 223.56 国定特保 223.60	

(注) 市町村欄の [] は、官行造林地である。

本表に用いた略称

略 称	正 式 名 称	略 称	正 式 名 称
水かん	水 源 か ん 養 保 安 林	国定特保	国 定 公 園 特 別 保 護 地 区
土砂流出	土 砂 流 出 防 備 保 安 林	国定特1	国 定 公 園 第 1 種 特 別 地 域
土砂崩壊	土 砂 崩 壊 防 備 保 安 林	国定特2	国 定 公 園 第 2 種 特 別 地 域
保 健 林	保 健 保 安 林	国定特3	国 定 公 園 第 3 種 特 別 地 域
砂防指定	砂 防 指 定 地	県立特3	県 立 公 園 第 3 種 特 別 地 域
国立特保	国 立 公 園 特 別 保 護 地 区	鳥獣特保	鳥 獣 保 護 区 特 別 保 護 地 区
国立特1	国 立 公 園 第 1 種 特 別 地 域		
国立特2	国 立 公 園 第 2 種 特 別 地 域		
国立特3	国 立 公 園 第 3 種 特 別 地 域		

2 その他必要な事項

特になし

別表1 公益的機能別施業森林の区域及び施業方法

1 水源の涵養^{かん}の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

市町村	森林の所在（林小班）	面積	施業方法
総数		9,030.19	施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのと おり
相模原市	計	674.97	
	258～262全、 263い～ち、ニ、ホ 264い ₁ ～と ₂ 265～269全 270い ₁ ～り 274、275全、278～287全 288い～と ₅ 、ハ 289全 290い～と		
秦野市	計	647.85	
	159～164全		
山北町	計	6,217.17	
	102い ₁ ～ロ 103い～イ、ハ～ホ 104い ₁ ～ロ 105い ₁ ～お 106～111全 112い～ね、ト 113～119全 120い ₁ ～た 121～141全 142い ₁ ～く ₂ 143全 144い～は、ロ 145～156全 157い～に 158全		
箱根町	計	1,405.26	
	66い～に 67い～ほ 68～72全 73い～よ 74～78全		

市町村	森 林 の 所 在 (林 小 班)	面 積	施業方法
箱根町	79い〜り ₃ 、ホ ₁ 〜ヌ 80い〜ほ ₂ 89〜98全 99い〜れ 100全		
湯河原町	計	84.95	
	58〜60全		

2 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

① 土地に関する災害防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

市町村	森 林 の 所 在 (林 小 班)	面 積	施業方法
総 数		4,406.95	施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのと おり
相模原市	計	171.22	
	264い ₁ ～と ₂ 265い ₂ 、い ₄ 、ろ 274全、275全、287全 288い～と ₅ 、ハ 289全 290い～と 275全、278～287全 288い～と ₅ 、ハ 289全 290い～と		
秦野市	計	647.85	
	159～164全		
山北町	計	3,275.05	
	102へ 109ろ、イ 111ろ～に ₉ 112は～へ、ぬ、ね 113は、に 115ほ 116い 117い ₁ 、い ₂ 118い ₁ 、い ₂ 119と ₁ 、と ₂ 120は ₁ 、は ₂ 121は ₁ 、は ₂ 122は 123に～ほ ₃ 、と 126い ₁ 131全 132に～へ 133ろ、ほ、へ 134全、135全 136ろ、に～へ、り、る、れ ₁ 137ち、ぬ		

市町村	森林の所在（林小班）	面積	施業方法
山北町	138全 139ぬ、か 140い ₁ ～い ₃ 、り、ぬ、ね 143～156全 157い～に 158全		
箱根町	計	309.66	
	71ほ 77全、78全 79ほ、ち～り ₃ 80い～に		
湯河原町	計	3.17	
	58イ		

- ② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
該当なし

③ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

市町村	森林の所在（林小班）	面積	施業方法
総数		4,780.02	施業方法については、 Ⅱ-第3-4-(1)-イのと おり
相模原市	計	41.30	
	270い ₁ ～り 274全、275全		
秦野市	計	647.85	
	159～164全		
山北町	計	2,689.14	
	102へ 109ろ、イ 111ろ～に ₉ 112は～へ、ぬ、ね、ト 113は、に 115ほ 116い 117い ₁ 、い ₂ 118い ₁ 、い ₂ 119と ₁ 、と ₂ 120は ₁ 、は ₂ 121は ₁ 、は ₂ 123は 131ろ 132に～へ 133ろ、ほ、へ 134ろ 135ろ 136へ 137ぬ 138ろ 143～156全 157い～に 158全		
箱根町	計	1,374.55	
	66い～ろ ₄ 、は ₃ 、に 67い～ほ 68～72全 73い～よ 74～78全 79い～り ₃ 、ホ ₁ ～ヌ 80ほ ₁ 、ほ ₂ 89～92全		

市町村	森林の所在（林小班）	面積	施業方法
箱根町	93い ₁ ～る 94～98全 99い～れ 100全		
湯河原町	計	27.19	
	58全		

別表2 保安林の指定施業要件

事 項	基 準
1 伐採の方法	<p>(1) 主伐に係るもの</p> <p>イ 水源のかん養をその指定の目的とする保安林にあつては、原則として、伐採種の指定をしない。</p> <p>ロ 土砂の流出の防備、土砂の崩壊の防備、若しくは公衆の保健をその指定の目的とする保安林にあつては、原則として、択伐による。</p> <p>ハ 伐採の禁止を受けない森林につき伐採をすることができる立木は、原則として、標準伐期齢以上のものとする。</p> <p>(2) 間伐に係るもの</p> <p>イ 主伐に係る伐採の禁止を受けない森林にあつては、伐採をすることができる箇所は、原則として、農林水産省令で定めるところにより算出される樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とする。</p> <p>ロ 主伐に係る伐採の禁止を受ける森林にあつては、原則として、伐採を禁止する。</p>
2 伐採の限度	<p>(1) 主伐に係るもの</p> <p>イ 同一の単位とされる保安林等においては伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の合計は、原則として、当該同一の単位とされる保安林等のうちこれに係る伐採の方法として択伐が指定されている森林及び主伐に係る伐採の禁止を受けている森林以外のものの面積の合計に相当する数を、農林水産省令で定めるところにより、当該指定の目的を達成するため相当と認められる樹種につき当該指定施業要件を定める者が標準伐期齢を基準として定める伐期齢に相当する数で除して得た数に相当する面積を超えないものとする。</p> <p>ロ 地形、気象、土壌等の状況により特に保安機能の維持又は強化を図る必要がある森林については、伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる1箇所あたりの面積の限度は、農林水産省令で定めるところによりその保安機能の維持又は強化を図る必要の程度に応じ当該指定施業要件を定める者が指定する面積とする。</p> <p>ハ 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、原則として、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に相当する数に農林水産省令で定めるところにより算出される択伐率を乗じて得た数に相当する材積を超えないものとする。</p>

事 項	基 準
3 植 栽	<p>(2) 間伐に係るもの 伐採年度ごとに伐採をすることができる立木の材積は、原則として、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積の10分の3.5を超えず、かつ、その伐採によりその森林に係る第1号(2)イの樹冠疎密度が10分の8を下ったとしても当該伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の当該樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内の材積を超えないものとする。</p> <p>(1) 方法に係るもの 満1年生以上の苗を、おおむね、1ヘクタールあたり伐採跡地につき的確な更新を図るため必要なものとして農林水産省令で定める植栽本数以上の割合で均等に分布するように植栽するものとする。</p> <p>(2) 期間に係るもの 伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に植栽するものとする。</p> <p>(3) 樹種に係るもの 保安機能の維持又は強化を図り、かつ、経済的利用に資することができる樹種として指定施業要件を定める者が指定する樹種を植栽するものとする。</p>

(注) 第3号の事項は、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地につき定めるものとする。

別表3 保安林の種類別の伐採方法

保安林の種類	伐採の方法
水源かん養保安林	<ol style="list-style-type: none"> 1 林況が粗悪な森林並びに伐採の方法を制限しなければ、急傾斜地、保安施設事業の施行地等の森林で土砂が崩壊し、又は流出するおそれがあると認められるもの及びその伐採跡地における成林が困難になるおそれがあると認められる森林にあつては、択伐（その程度が特に著しいと認められるものにあつては、禁伐） 2 その他の森林にあつては、伐採種を定めない。
土砂流出防備保安林	<ol style="list-style-type: none"> 1 保安施設事業の施行地の森林で地盤が安定していないものその他伐採すれば著しく土砂が流出するおそれがあると認められる森林にあつては、禁伐 2 地盤が比較的安定している森林にあつては、伐採種を定めない。 3 その他の森林にあつては、択伐
土砂崩壊防備保安林	<ol style="list-style-type: none"> 1 保安施設事業の施行地で地盤が安定していないものその他伐採すれば著しく土砂が崩壊するおそれがあると認められる森林にあつては、禁伐 2 その他の森林にあつては、択伐
干害防備保安林	<ol style="list-style-type: none"> 1 林況が粗悪な森林並びに伐採の方法を制限しなければ急傾斜地等の森林で土砂が流出するおそれがあると認められるもの及び用水源の保全又はその伐採跡地における成林が困難になるおそれがあると認められる森林にあつては、択伐（その程度が特に著しいと認められるものにあつては、禁伐） 2 その他の森林にあつては、伐採種を定めない。
保健保安林	<ol style="list-style-type: none"> 1 伐採すればその伐採跡地における成林が著しく困難になるおそれがあると認められる森林にあつては、禁伐 2 地域の景観の維持を主たる目的とする森林のうち、主要な利用施設又は眺望点からの視界外にあるものにあつては、伐採種を定めない。 3 その他の森林にあつては、択伐

別表4 自然公園区域内における森林の施業

特別地域の区分	施業の方法
特別保護地区	<p>森林の施業に関する制限について、環境大臣はそれぞれの地区につき農林水産大臣と協議して定めるものとする。</p>
第1種特別地域	<ol style="list-style-type: none"> 1 禁伐とする。ただし、風致の維持に支障のない場合に限り、単木択伐法を行うことができる。 2 単木択伐法は次の規定により行う。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 伐期齢は、標準伐期齢に見合う年齢に10年以上を加えて決定する。 (2) 択伐率は現在蓄積の10%以内とする。
第2種特別地域	<ol style="list-style-type: none"> 1 択伐法によるものとする。ただし、風致維持に支障のない場合に限り、皆伐法によることができる。 2 国立公園計画に基づく車道、歩道、集団施設地区及び単独施設の周辺（造林地、要改良林分、薪炭林を除く。）は、原則として単木択伐法によるものとする。 3 伐採の対象となる木竹の樹齢が標準伐期齢に見合う年齢以上であること。 4 択伐率は用材林においては、現在蓄積の30%以内とし、薪炭林においては、60%以内とする。 5 伐採及び更新に際し、特に風致上必要と認める場合、自然環境局長は、伐区、樹種、林型の変更を要望することができる。 6 特に指定した風致樹については、保育及び保護につとめること。 7 皆伐法による場合、その伐区は次のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 1伐区の面積は2ヘクタール以内とする。ただし、疎密度3より多く、保残木を残す場合又は車道、歩道、集団施設地区、単独施設等の主要公園利用地点から望見されない場合、伐区面積を増大することができる。 (2) 伐区は、更新後5年以上を経過しなければ連続して設定することは出来ない。この場合においても、伐区はつとめて分散させなければならない。
第3種特別地域	<p>全般的な風致の維持を考慮して施業を実施し、特に施業の制限を受けないものとする。</p>

別表5 砂防指定地等の森林の施業

以下の箇所については、それぞれの法令等で定めるところにより管理経営を行う。

区 分	施 業 の 方 法
砂 防 指 定 地	「神奈川県砂防指定地管理規則」による。
鳥 獣 保 護 区 特 別 保 護 地 区	「鳥獣保護区内の森林施業について」（昭和39年1月17日38林野計第1043号林野庁長官通達）